

R D 最終処分場問題地元説明会

資 料

滋賀県琵琶湖環境部
最終処分場特別対策室

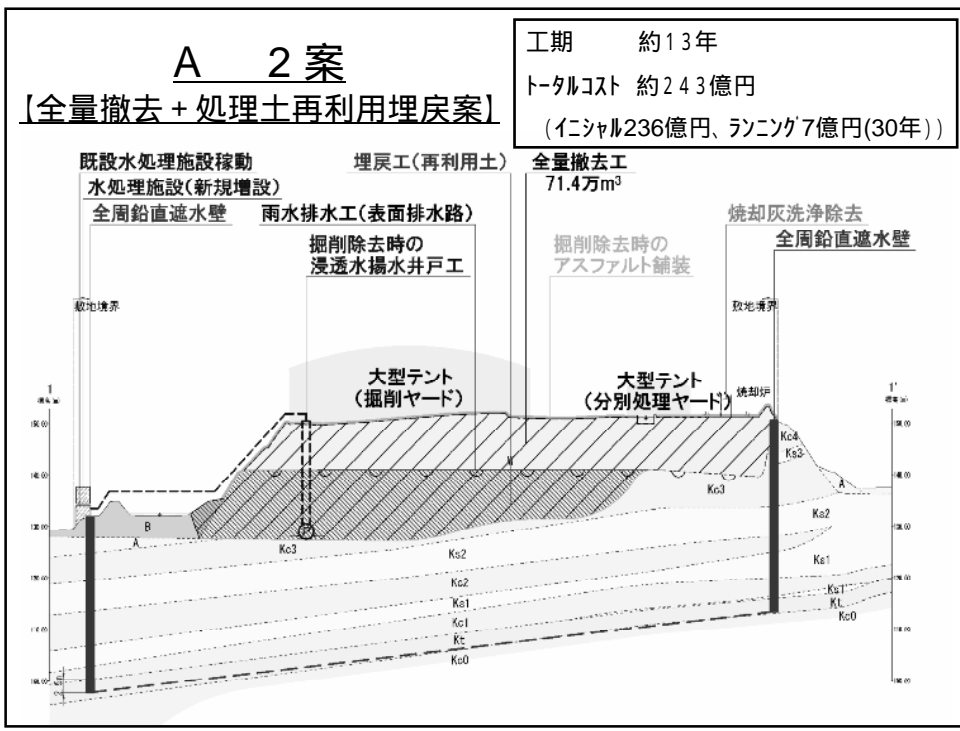
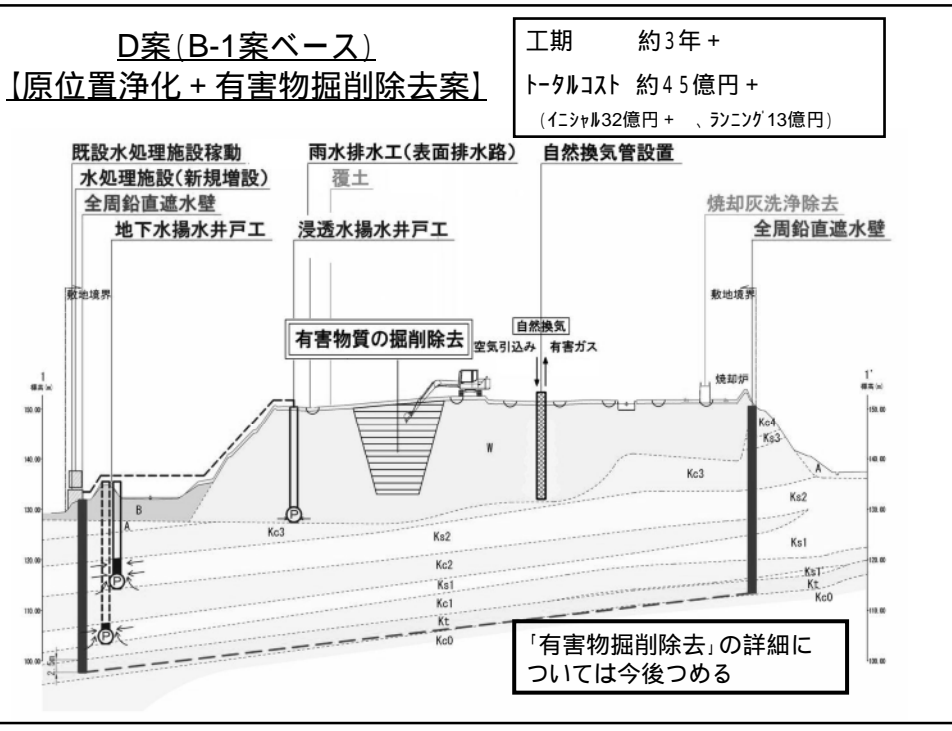
1 . 対策工実施の基本方針

- ア 地域住民との連携を強化し、互いの合意と納得が得られる ようにして問題解決に当たることをすべての対策の大原則とする。
- イ R D 最終処分場からの生活環境保全上の支障またはそのおそれ（以下「支障等」という。）を除去するため、効果的で合理的かつ経済的にも優れた対策工を実施し、R D 最終処分場問題を早期に解決する。
- ウ R D 最終処分場からの支障等を除去するための対策工は、廃棄物処理法に基き事業者等に措置命令を発し当該事業者等にその是正が見込めない時に、滋賀県が代執行事業として実施する。
- エ 対策工は、支障等の除去または支障等の素因の除去、対策工の成果確認のためのモニタリングおよび対策工実施による二次被害防止のための影響監視とする。
- オ 対策工の実施にあたっては、周辺住民の生活環境を保全するための措置を講じる。
- カ 対策事業は、周辺住民の生活環境を保全するまでに時間を要するため、現在生じている支障の状況を踏まえて、緊急的な対策、恒久的な対策に分けて実施する。
- キ 対策工の終期は、法令上の「安定型最終処分場廃止基準を満足する状態」を目標とし、対策工の実施後に支障等が認められず、かつ、将来においても支障等を生じないことが確認できる時期を原則とする。
- ク 対策工は処分場の廃棄物の種類、性状のみならず地域状況や地理的条件に十分配慮して支障等の除去の実行性や確実性を担保するとともに、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法（平成15年法律第98号）」ならびに「廃棄物処理および清掃に関する法律」第19条の8、9に定める支援を受けることが、対策工の計画的で円滑な実施につながる。

（ R D 最終処分場問題対策委員会委員会報告（答申）P.39より ）

2. 基本方針からみた各案の比較 (可 課題あり × 不可)

	A2案	D案(B1ベース)	D案(B2ベース)	E案
概要	全周遮水壁 + 全量撤去 + 焼却炉解体撤去	全周遮水壁 + 覆土(土質系) + 揚水井戸 + 自然換気 + 有害物質掘削除去 + 焼却灰洗浄除去	全周遮水壁 + 覆土(シート系) + 揚水井戸 + 強制換気 + 有害物質掘削除去 + 焼却灰洗浄除去	下流部遮水壁 + 覆土(土質系) + 揚水井戸 + 強制換気 + 粘土層修復 + 鉛汚染土除去 + 焼却炉解体撤去
工期	約13年	約3年+	約3年+	約4年
トータルコスト	243億円	45億円+	52億円+	89億円
(イニシャルコスト)	236億円	32億円+	39億円+	67億円
(ランニングコスト(30年))	7億円	13億円	13億円	22億円
ア 住民同意	住民代表委員および学識者委員の推奨案である	学識者委員および栗東市委員の推奨案である	学識者委員および栗東市委員の推奨案である	住民代表委員の推奨案である
イ 効果的合理的経済的	× 技術上の課題が多く、未計上工種も多い (遮水壁で支障除去可能) (全量撤去分が割高)			× 技術上の課題が多い (豪雨時等に地下水汚染のおそれ) (粘土層修復のために廃棄物大量撤去)
ウ 代執行事業	× 事業内容が措置命令になじまないため代執行事業とならない			× 事業内容が措置命令になじまないため代執行事業とならない
エ 対策工の構成				
オ 周辺影響	× 騒音・振動・悪臭が長期にわたる	騒音・振動・悪臭がある	騒音・振動・悪臭がある	× 豪雨時等に地下水汚染のおそれ
カ 緊急対策・恒久対策				
キ 廃止基準のクリア	廃棄物を全量撤去するため基準をクリアする	廃棄物浄化に時間がかかる	× 廃棄物が浄化されない	廃棄物浄化にやや時間がかかる
ク 実行性の確保、支援	× 代執行事業になじまないことから特措法による支援を受けられない			× 代執行事業になじまないことから特措法による支援を受けられない



R D最終処分場対策工事全体概略スケジュール(案)

